

III 紹 介 III

屋山 太郎『なぜ中韓になめられるのか』

Taro Yayama, Why do China and South Korea want to rule Japan ?

澤 喜司郎

Kishiro SAWA

(I)

著者の屋山太郎氏は、時事通信社で首相官邸キャップやジュネーブ特派員、編集委員兼解説委員を務め、退社後には第2次臨時行政調査会(土光臨調)に参画し、以後には第1～3次行政改革推進審議会専門委員等を歴任している。

本書について、著者は「政治記者としての私の体験と、東アジアを見渡した歴史的な視点から、日本の対中、対韓外交の見直しを迫るものである」という。そして、著者は「はじめに」の中で「中華圏の歴史は易姓改革の歴史である。新しくできた政権は前政権の業績を全否定する」「極端に言えば、中華圏は一代限りのブツ切り文化だ。こういう中・韓からみれば、靖国参拝は戦争賛美と映るかもしれない。そう映ったとしても、隣国の祭祀にまで注文をつけるのは、国際社会のルールからして明らかに内政干渉である」と断言する。

また「1945年から日中国交樹立(共同声明)が成る1972年までの27年間、日本は再び大陸とのトラブルなしで過ごせた」「日本が最も安定的に栄えたのは、実は中国と疎遠になっていた期間だけだ」という歴史の現実に気付くべきだ。敗戦から1972年の日中国交樹立までの27年間は音信途絶えて幸せに過ごした。その後の33年間は祭祀や教科書にまで文句をつけられ、塗炭の苦しみだ。こういう国とは儀礼的に付き合うので十分だ。無理をすれば決定的に仲違いするに至るだろう。中国人の歴史観から人格、道徳性に至るまで我々とは違すぎる。日本は中華圏とはご挨拶程度の付き合いで十分だと悟るべきだ」と主張する。

なお、本書の構成は

第1章 健全なナショナリズムの目覚め

第2章 靖国問題を法的に整理する

第3章 日本と中華圏とのかかわり

第4章 日本の錯覚

第5章 戦後の対中外交

第6章 脱亜論のススメ

第7章 社会主義市場経済の実態

第8章 日本の生き方

であり、本稿では各章の内容を簡単に紹介したい。

(II)

第1章「健全なナショナリズムの目覚め」では、「拉致問題は、日本に横行していた不可解で無責任なイデオロギーを一挙にぶち壊した。社会主義は平和勢力で、非武装中立でも安全だなどのおかしな考え方だ。また、個を強調して公を否定するような教育や、弱者イコール正義であるといったいかがわしい価値観が吹き飛んだ」という。そして「東アジアの最悪のシナリオは、中国と韓国、北朝鮮が反日トライアングルを形成すること」で、これに対抗する道は「米国を加えた《海洋国家連合》しかない。…しかし日本は、韓国を当てにすべきではない。彼らは《中華圏》《華夷秩序》の中に安住したがっている」とし、「日本がかつての轍を踏まないためにも、新しい《脱中華圏》外交を勧めたい。それは、大陸から距離を置いた海洋大国として日本が生きる道である」と主張する。また「贖罪意識に駆られて行う外交は永続しない。賠償を払う、謝罪する——とけり

をつけた後は対等の立場に立ち、国益を基準に合理的に判断すべきで、「日本は戦後の左翼が生んだ奇妙なイデオロギーを精算すべき時期にきている」「頭で考えただけのイデオロギーを精算し、もっと自由で自然な日本人らしい将来を考える必要がある」としている。

第2章「靖国問題を法的に整理する」では、「もしある国が自国のために命を捧げた人たちに感謝し、その魂を祀ることをしなくなれば、その国はいずれ滅びる。このことは近代国家の国民なら皆、理解していることで、他国が国家的な犠牲者に対する追悼の儀式を行うことに何ら異議を唱えない。しかし、英霊と生き残った人たちの結びつきを絶つことは国の滅亡につながるという概念を、中国人たちは理解できないようだ。むしろ問題の核心はそこにある」とし、また「中国では罪人は永遠に罪人であり、死んでもなお墓を暴き、その骨を粉にして飲むという。こういう残忍な連中とは《靖国》で話し合っても理解し合える余地がない」し、「中国の史観を考えると《反日》は永遠に続く觉悟しなければならぬ。それを前提として、中国との付き合い方を考える必要がある」という。さらに「60年経った今も、日本の戦後処理が済んでいないかのような幻想を世界中に振りまいているのが中国と韓国である」「中国と南北朝鮮は別の国と考えてきたが、思考方法も同じ、道徳のレベルも同じ、つまるところは《中華圏》の人であって、中・韓を二つの国と考えない方がよいということもだんだん明瞭になってきた」としている。

第3章「日本と中華圏とのかかわり」では教科書と戦後処理問題を取り上げ、「教科書を何をどう書き、どう教えるかは基本的に各国の自由である」「《従軍慰安婦》や《強制連行》は戦争当時にはなかった用語で、いわば戦後作られた造語である。専門家からそのことが指摘されたため、新しい教科書には見られなくなったが、強制連行はこれまでセンター試験に6回も出ている。戦後の造語が教科書にまで載るようになったのは、韓国の主張を受けて『朝日新聞』が報道したことが大き

い」「日本の言論界に『朝日新聞』が与えた悪影響は、許し難いものがある」という。また「従軍慰安婦の問題がこれほど注目されたのは韓国政府が騒ぎ立てたことと、『朝日新聞』が持ち上げたことが原因だ。この動きに、宮沢喜一、河野洋平、野中公務、加藤紘一の各氏が便乗し、中国や韓国に迎合した」からだと指摘する。そして、中国や韓国の教科書は「中国・韓国とも易姓革命の国だから、現政権に都合の良いことしか書いていない。こういう教科書を使っていると各国から信頼されなくなるだろう」し、「韓国は、新しい大統領が誕生するたびに、日本はまだ謝罪が不十分だ、補償が終わっていないと蒸し返すのだから、始末が悪い」「私の顔も三度までということわざもあるように、日本としては堪忍袋の緒を切ってもいい」と言い切る。

(Ⅲ)

第4章「日本の錯覚」では、華夷秩序の価値観に固まっている中国や韓国にとって「文明的に劣っている東夷の日本が一番早く近代化を達成して大きな顔をし、中華たる自分たちが後れをとっているのは我慢ならないという気持ちがある。そのため、両国とも歴史教科書では近現代史を改竄して教えている。日本が何度謝罪しても、そうした怨念がはれることはない」し、「中国・韓国の謝罪要求に今まで付き合いすぎたため、日本はすっかり萎縮してしまっている。両国の謝罪要求に、いちいち付き合ってきたのが間違いだった」と指摘する。また、南京事件の証拠写真にみられるように、「中・韓に限っては政府はそれ(デマの類や悪質な展示…筆者加筆)を奨励し、捏造を見逃しているのだからたまらない」が、日本の外交当局が反論してこなかったのは政府の怠慢であり、「それを許したのは、東側に付きたいという政治家や官僚が優勢だったからだ」という。そして「中国人の信じ難い《怨念の世界》のレベルに日本人の道徳、習俗、思想、信条を合わせる必要は毫もない」としている。

第5章「戦後の対中外交」では「竹下、宮沢の代になってから、日中関係は日本から見て最悪の状態に推移し」、「竹下系は金まみれ、宮沢系は土下座と、この両派にかつて保守本流といわれた思想的堅固さや気品などの面影はない」という。また、橋本元首相の不倫スキャンダル問題が「政界で大問題にならず、橋本元首相が失脚しなかったのは信じられないことだ」「橋本氏は中国のスパイと知っていながら関係し、それが発覚しても政治生命を守られ、総理にまで選出されたのはひどすぎる」と批判する。そして「保守本流のはずの橋本派が人事を通じて親中・媚中外交をリードし、いつの間にか「社会主義国・中国としっかり手を結ぶようになってしまった」ばかりか、「橋本派には、吉田首相以来の保守本流の伝統ではなく、日中国交正常化を行った田中角栄の金権体質という《遺伝子》のほうがか脈々と流れている」と指摘する。こうした金権政治が続いた原因は「何と云っても政権交代がなかったことに尽きる」が、「野党がかつての社会党のような政党では政権交代できない。日本を滅亡に導くような政党よりは、腐敗した自民党の方がましだと国民が思って、自民政権が50年も続いてきた」としている。

第6章「脱亜論のススメ」では、「中国は『東アジア共同体』を『東亜共同体』と称し、その構想を押し進めようとしている。その狙いは、日米の離間を図り、次に、台湾をアメリカから切り離すことにある」「中国は東アジアの主人と考えており、単なる一員になる気は全くない。共同体を作れば、それが結果的に中華圏と変わらないものとなり、各国は中国に今以上に媚びへつらうようになる。この朝貢路線よりも、日本は断固、海洋国家としての道を選択していくべきだ」という。そして「日本は海洋国家の原点に立ち返り、聖徳太子が大陸との関係を絶とうと判断した歴史にならう必要があるのではないか。その後、千二百年かけて日本は国力を高め、近代化を始めるとともに、大陸とかわり、失望して福沢諭吉の脱亜論になる。今、日本

に必要なのはまさに第二の脱亜論だ。そう判断しないと、これからも中・韓に謝罪し続けるようになる」「日本の世界戦略を考える上で、大きく大陸国家を目指すのか、それとも海洋国家を目指すのかという選択がある。歴史的には、日本は大陸に深入りしすぎたときに失敗し、海洋国家を目指したときに成功している」という。

(IV)

第7章「社会主義市場経済の実態」では、「中国に技術までも輸出しようとしているのは日本だけで、ほかの先進諸国は製造工場として利用しているにすぎない」「中国は人件費の安さを売り物に、先進技術を取り込もうとしている。技術を自国のものにするための外資導入で、それが終わればむしろ先進国に製品を売り込もうとしている」とし、「中国が自国のことしか考えていないのは中華帝国からの伝統で、周辺諸国のことなど考慮に入れていない。そういう国のために先進技術を出し、国内が空洞化してしまうのは、愚の骨頂だ」という。また「中国市場を無視して経済は成り立たないとよく言われるが、実はそれほど魅力のある市場ではないし、「中国が行っている社会主義市場経済も、《中体西用》の発想と同じだ。社会主義では発展しないので、体制はそのまま市場経済を導入した。しかし、市場経済はダイナミックなので、非常な勢いで上部の機構を変えようとする。六千万人の共産党員による統治が揺さぶられ、しかも彼らはひずみを抑えようとするのではなく、率先して賄賂を取り、市場化の利益を得ようとしている。それが今、中国で起こっている状況だろう」と指摘する。

そのため「自由な市場経済の上に、独裁的な一党支配の政治が乗っているような状況は、いずれ破綻せざるを得ない」とし、「市場経済と称して実業家を呼び込んで、政治に使う、脅迫もするというのが中国流で、ヤオハン、許文龍事件、反日デモで、世界の中国への投

資意欲は相当冷やされたのではないか」としている。

第8章「日本の生き方」では、「教育再興の重要な柱は、青少年に正しい歴史観を持たせることだ。これまでの中学校の歴史や公民教育は、階級史観に基づく極めて偏向したもので、扶桑社の『新しい歴史教科書』は「朝日的・反日的な教科書とは全く趣が違う。歴史の暗部のみを取り上げて、自虐の歴史観を植え付ける類ではない。明るい部分にも光を当て、青少年に日本人としての誇りを持たせようとの大多数の国民の願いに応えたものだ。何よりも歴史を愛情を持って描いているところが大違いだ」という。また「日教組や社会党は『社会主義社会をつくるために伝統的な日本を全否定する』というのが教育目標だった。そのためには日本の伝統や文化を否定する。過去の戦争について永遠の贖罪意識を持たせる。そのためには中国が日本を怒るように事実をねじ曲げて伝える。愛国心が恰も戦争の原因だったかのごとく教える。日の丸や君が代は愛国心を涵養するから反対だという理屈だ」と指摘する。

そして「半世紀にわたる愛国心の否定が生んだものは社会の混沌と暴力の横行、治安の乱れ、日本人の優しさの喪失、武士道の精神の消滅——要するに日本が何百年にもわたって世界の人々に感銘を与えてきた文

化遺産をあらかた失いそうになっているのだ。日本人が失った徳目を呼び返そうという標語として『愛国心』は最も相応しい言葉だ。何が愛国であるかはその人の心の中にある」としている。

(V)

著者は、中国とは「儀礼的に付き合うので十分だ」「挨拶程度の付き合いで十分だ」とし、また「韓国は靖国に代わる国立追悼施設を作れとか扶桑社の歴史教科書を使うなどか、さながら属国に対するような言い分である。国際的非礼は極まっている。こういう国と無理に付き合う必要はないのだ」と主張するが、まさにその通りである。

また、小泉首相は「竹下-橋本金脈を解体し、宮沢、河野両氏の腑抜けた精神を、靖国という木刀で殴りつけた趣がある」「小泉首相は靖国参拝の一事をもって日本の世論転換のきっかけをつくった。その功績は大なるものがある」とする著者の小泉首相評価は正しい。

以上、本書の内容を簡単に紹介してきたが、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(扶桑社、2005年9月、252頁、定価1,600円+税)